

産業構造審議会 産業技術環境分科会
各小委員会の動き

研究開発・イノベーション小委員会の主な動き

1. 1年間の開催状況(令和元年7月～令和2年7月)

開催日	主な議題
令和元年10月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中間取りまとめ フォローアップについて ・ 国内外の動向と今後の検討課題について
令和2年1月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たなイノベーション・エコシステム ・ 産業技術ビジョンについて
令和2年4月7日～9日(書面審議)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若手ワーキンググループの設置について
令和2年4月15日～20日(書面審議)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中間取りまとめ2020(骨子案)について ・ 産業技術ビジョン2020(案)について
令和2年4月30日(WEB 会議)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1 回若手ワーキングの概要について ・ 中間とりまとめ 2020 (案) ・ 産業技術ビジョン 2020(案)
令和2年5月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中間とりまとめ2020公表 ・ 産業技術ビジョン2020公表
令和2年6月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ危機を踏まえた今後のイノベーション政策の在り方について

2. 主な審議事項

- ・ 令和元年6月に策定した中間取りまとめをフォローアップするとともに、新たなイノベーションエコシステムを構築するために必要な方策について検討を実施した。併せて、経産省が策定する産業ビジョン 2020 の内容について審議した。
- ・ 未来ニーズから価値を創造するイノベーション創出を推進するための取組施策について、「中間取りまとめ2020 未来ニーズ価値を創造するイノベーション創出に向けて」を公表した。
- ・ 令和2年4月に「若手ワーキンググループ」を新設し、「次の30年」の当事者となる産学の若手の研究者や起業家等が中心となって、研究開発・イノベーションの支援や環境の在り方についての検討を開始した。
- ・ コロナ危機を踏まえた今後のイノベーション政策の在り方について、審議を行った。

知的基盤整備特別小委員会の主な動き

1. 1年間の開催状況(令和元年7月～令和2年7月)

開催日	主な議題
令和2年1月17日	・ 第3期知的基盤整備計画について
令和2年5月1日～ 令和2年5月12日 ※書面審議	・ 新たな知的基盤整備計画の目指すべき方向について

2. 主な審議事項

- ・ 第2期知的基盤整備計画の終期が迫っていることを受け、新たな知的基盤整備計画(第3期知的基盤整備計画)の目指すべき方向性について審議を行った。
- ・ 審議の結果、審議の結果、「新たな「知的基盤整備計画」の目指すべき方向性」を決定した。今後、当該方針に沿って、計量標準、微生物遺伝資源、地質情報の分野ごとに有識者 TF を開催し、秋ごろまでに各分野の計画案を策定し、その後、それらを集約して検討会(WG)で検討し、来年春頃を目途に、「第3期知的基盤整備計画」を策定することとなった。

地球環境小委員会の主な動き

1. 1年間の開催状況(令和元年7月～令和2年7月)

開催日	主な議題
令和2年3月9日-12日 ※第50回中央環境審議会地球環境部会との合同会合	・ 2018年度における地球温暖化対策計画の進捗状況について
令和2年3月19日-27日 ※第7回中央環境審議会地球環境部会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会との合同会議	・ 2019年度低炭素社会実行計画(2018年度実績)の評価・検証結果及び今後の課題等につて

2. 主な審議事項

- ・ 地球温暖化対策計画に掲げられた対策・施策について、2018年度における進捗状況の点検を実施した。経済産業省の37の対策・施策について、全体として2030年度の目標達成に向けて進捗しつつあると評価されるとともに、今後も継続的に動向を確認していくことが必要とされた。
- ・ 産業界における地球温暖化対策の中心的役割を果たす低炭素社会実行計画について、「2020年、2030年の削減目標」「低炭素製品・サービス等による他部門での貢献」「海外での削減貢献」「革新的技術の開発・導入」に重点を置きつつ、経済産業省及び環境省所管44業種の2018年度の実績状況の評価・検証を行った。2020年目標は31業種、2030年目標は18業種が達成しており、前倒しで着実に取組が進められていることや、製品・サービス・技術などを通じたグローバルな排出削減への貢献等を確認した。また、引き続き、PDCAサイクルの中で計画の不断の見直しを行うとともに、各業種の事業分野に応じた取組による削減貢献を示していくこととされた。

廃棄物・リサイクル小委員会の主な動き

1. 1年間の開催状況(令和元年7月～令和2年7月)

開催日	主な議題
令和2年3月27日～令和2年4月2日	・ プラスチック資源循環戦略ワーキンググループの設置について

2. 主な審議事項

- ・本小委員会においては、昨年5月に策定された「プラスチック資源循環戦略」の具体化に向けた審議を行うため、廃棄物・リサイクル小委員会の下に、新たに「プラスチック資源循環戦略ワーキンググループ」を設置することについて、書面によって審議。審議の結果、過半数の委員より、「プラスチック資源循環戦略ワーキンググループ」を新設することを承認すると回答があり、令和2年4月2日付けをもって設立。
- ・本小委員会下の各ワーキンググループにおける主な開催実績は以下のとおり。
 - ①容器包装リサイクルワーキンググループ
容器包装リサイクル法における再商品化義務総量算定に係る量・比率及び資源有効利用促進法に基づく識別表示サイズの縮小等について方針をとりまとめ、令和2年4月1日より、資源有効利用促進法の省令一部改正に伴い、識別表示の制度を一部変更。
 - ②小型家電リサイクルワーキンググループ
小型家電リサイクル法の施行から5年が経過したことから、同法の附則の規定に基づき、小型家電リサイクル制度の現状と課題の整理と、今後の目指すべき方向性と具体的な施策についての検討を実施。今後、小型家電リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書を取りまとめ、本報告書に掲げられた施策の具体化に取り組んでいく予定。
 - ③レジ袋有料化検討ワーキンググループ
消費者・関係業界の意見を広く聴取した上で、レジ袋有料化のあり方について検討を行い、容器包装リサイクル法の省令見直しにより、全国一律に有料化を実施することなどを内容とする報告書を取りまとめ、令和2年7月1日からレジ袋有料化を実施。
 - ④プラスチック資源循環戦略ワーキンググループ
「プラスチック資源循環戦略」の具体化に向け、産業界や自治体、消費者団体から、各団体の先進的な取組についてヒアリングを行うとともに、今後のプラスチック資源循環のあり方について議論。今後、基本的方向性のとりまとめを経て、年度内を目途に最終成案を得る予定。

産業環境対策小委員会の主な動き

1. 1年間の開催状況(令和元年7月～令和2年7月)

開催日	主な議題
令和2年2月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 揮発性有機化合物(VOC)排出抑制のための自主的取組の状況 ・ 水銀要排出抑制施設の自主的取組の状況 ・ その他の産業環境対策に関する取組状況

2. 主な審議事項

- ・ 揮発性有機化合物(VOC)排出抑制のための自主的取組の状況について、参加41団体(約20,500社)による平成30年度の排出抑制取組状況の報告を行った。
- ・ 水銀の大气排出抑制のための自主的取組の状況について、日本鉄鋼連盟等3団体及び鉄鋼業の要排出抑制施設による平成30年度の排出抑制取組状況の報告を行った。
- ・ 水質環境規制、土壌汚染対策、PCB廃棄物の適正処理、公害防止管理者制度に関する最近の動向について報告を行った。